

新たな濟生会のかたち



濟生会は40都道府県に支部を置いて活動している。戦前は全都道府県に支部があったが、様々な経緯から現在、青森、秋田、山梨、岐阜、徳島、高知、沖縄の7県には支部が未設置。これを受けて、検討内容を象徴的に分かりやすくするために「支部未設置県解消等濟生会の基本的あり方に関する検討会」として、メンバーは濟生会内部から11人、外部から3人の計14人。委員長に園田孝志・全国濟生会病院院長会長（唐津病院院長）、委員長代理には岡田眞一・西条病院院長がそれぞれ選任された。



濟生会はこの10年、第四次基本問題委員会報告の「生活困窮者に対する支援」「地域医療の推進」「総合的な医療・福祉サービス

した感染防止対策を実施した医療・福祉サービスを提供する必要が生じている③社会の分断・分裂の進行により生活困窮者ひきこもり及び孤独死を増加させていることから、なでこプランを経済的支援だけでなく、住まいや就労支援まで踏み込んだ内容に拡充させる必要がある。――なでこ。

炭谷茂理事長は「こうした社会情勢に対応するためには3本柱を強化し、新たに『ソーシャルインクルージョン』の理念に基づく『まちづくり』や変化する医療・福祉のニーズの的確にこたえて『全国に必要医療福祉サービスを提供』する必要がある」と検討会設置の趣旨を説明した。

今後、論点を①支部未設置県の支部設立（復活）②自治体からの要請に基づき、公的病院として地域の基幹的医療機関の役割を再構築③地域で新

しく発生しているニーズへの対応方策④ソーシャルインクルージョンの理念に基づくまちづくりの推進方策⑤必要性の薄くなった事業・施設の整理――として議論していくことが確認された。

全委員が意見

事務局の提案に対して委員が意見を述べた。①に際して「新型コロナウイルス感染症や災害の際に、支部があれば支援をしやすい」と「本会設立の趣旨を踏まえると支部未設置の7県で無低事業等の支援ができないことは不公平」。②に関しては「本会の役割は自治体等から高く評価され、公的医療機関の必要性も再認識されているが、地域のニーズを事前に把握することが必要不可欠である」。③では「サービス付き高齢者住宅など、これまで民間事業者が中心となっていた分野でも社会的ニーズが高くなっていることから本会が取り組む必要性が増している」。④に関しては「地方自治体とパートナーシップを結ぶことが重要」との意見が出た。

また、「行政及び地域住民からの信頼を得ることが必要不可欠」「本会の認知度向上を図るための施策が必要である」「財政面では企業とのタイアップに加え、高松宮記念基金及び令和2年度事業報告と併せて報告書をとりまとめることが確認された。次回は9月に開催予定。

(総務課・総合戦略課)

委員からは、5Gの普及をはじめ新たなデジタル技術により急速な変化が想定されるため、法人として大きなビジョンを早急に示す必要がある、といった意見があった。

審議の結果、本会におけるDXの対応方針を検討していくことが承認され、第一次方針案を今年度中に提示することとなった。

2 医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化

近年増加しているサイバーインシデントへの対策強化と「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改訂への対応策として、①リスクアセスメントの実施と対応策の提示②コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームである「CSIRT」の整備③教育研修の実施の3点を行なうことが提示された。また、こうした対応策には専門的な知識や経験が求められることから本会のセキュリティ対策で取引実績のあるA社に支援を依頼する案が事務局より示された。

委員から、専門業者の支援を受けた後で生ずる成果物の取り扱い等について契約内容を十分に精査する必要があるとの意見が出され、審議の結果、対応策案は原案通り承認されたものの、A社との契約については内容を再度精査したうえで改めて審議することとなった。

【報告事項】

IT投資に係る現状調査の結果VPC共同購入の結果Vセキュリティ対策ソフトウェア共同購入の結果

(情報管理課)

未設置7県に支部を 基本的あり方検討会始動

濟生会が創立110年を迎えたのを機に、長期的な活動目標やポストコロナの時代にふさわしい理念、組織体制等を決める検討会が7月12日、発足した。本会の新マスタープランとも呼ぶべき新時代の事業指針となる。今年度中に結論を得て、理事会・評議員会の議決を経て正式に決まる。

濟生会が40都道府県に支部を置いて活動している。戦前は全都道府県に支部があったが、様々な経緯から現在、青森、秋田、山梨、岐阜、徳島、高知、沖縄の7県には支部が未設置。これを受けて、検討内容を象徴的に分かりやすくするために「支部未設置県解消等濟生会の基本的あり方に関する検討会」として、メンバーは濟生会内部から11人、外部から3人の計14人。委員長に園田孝志・全国濟生会病院院長会長（唐津病院院長）、委員長代理には岡田眞一・西条病院院長がそれぞれ選任された。

濟生会はこの10年、第四次基本問題委員会報告の「生活困窮者に対する支援」「地域医療の推進」「総合的な医療・福祉サービス

新型コロナウイルスで 新たな問題

の提供（3本柱を活動の中心に据え、基本理念である「医療救済」を具現化するため初めて中期事業計画を策定し、「なでこプラン」などを展開してきた。

の急速な変化に伴い新たな問題が浮上。つまり、①人口減少や少子超高齢化社会が急速に進行し、高齢者医療と福祉サービスの総合的提供（地域包括ケア）の必要性が増大②新型コロナウイルス感染症拡大により医療・福祉を取り巻く環境が大きく変化し、地域住民に徹底

4 議案を可決

評議員会が6月30日、本部で開かれ、議案4件が全て原案通り可決された。報告事項は7件だった。

【議案】第62号「基本財産の処分に関する件」▽第63号「定款の一部変更に関する件」▽第64号「役員を選任する件」▽第65号「神栖濟生会病院の新棟整備に向けた基本設計

【報告】①令和2年度事業報告及び決算②支部未設置県解消等濟生会の基本的あり方に関する検討会の設置③新型コロナウイルス感染症に関する本会の対応④第三次なでこプラン令和2年度事業実績報告⑤令和2年度内部監査等の実施結果⑥令和3年度民間助成団体の補助事業の令和2年度資金運用状況報告

(総務課)

委員からは、5Gの普及をはじめ新たなデジタル技術により急速な変化が想定されるため、法人として大きなビジョンを早急に示す必要がある、といった意見があった。

審議の結果、本会におけるDXの対応方針を検討していくことが承認され、第一次方針案を今年度中に提示することとなった。

2 医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化

近年増加しているサイバーインシデントへの対策強化と「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改訂への対応策として、①リスクアセスメントの実施と対応策の提示②コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームである「CSIRT」の整備③教育研修の実施の3点を行なうことが提示された。また、こうした対応策には専門的な知識や経験が求められることから本会のセキュリティ対策で取引実績のあるA社に支援を依頼する案が事務局より示された。

委員から、専門業者の支援を受けた後で生ずる成果物の取り扱い等について契約内容を十分に精査する必要があるとの意見が出され、審議の結果、対応策案は原案通り承認されたものの、A社との契約については内容を再度精査したうえで改めて審議することとなった。

【報告事項】

IT投資に係る現状調査の結果VPC共同購入の結果Vセキュリティ対策ソフトウェア共同購入の結果

(情報管理課)

DXへの対応を 情報化推進委員会が6月23日、本部で開かれた。

【審議事項】

1 デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応方針の検討

AIやロボット、IoTといった最新のデジタル技術の活用によるDXが様々な分野で進み、コロナ禍によってより加速している。

医療分野でもオンライン診療やWeb面会などデジタル化が浸透。政府も昨年7月、マイナンバーカードによる「オンライン資格確認システム」を基盤とする「データヘルス」の集中改革プランを打ち出した。今後DXへの取り組みがさらに推進されることが想定される。

委員会は、こうした動きに対する本会の対応方針を検討するため、先進的な病院やメーカー等の有識者による講演を交えて議論する案が事務局より提示された。

委員からは、5Gの普及をはじめ新たなデジタル技術により急速な変化が想定されるため、法人として大きなビジョンを早急に示す必要がある、といった意見があった。

審議の結果、本会におけるDXの対応方針を検討していくことが承認され、第一次方針案を今年度中に提示することとなった。

2 医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化

近年増加しているサイバーインシデントへの対策強化と「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改訂への対応策として、①リスクアセスメントの実施と対応策の提示②コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームである「CSIRT」の整備③教育研修の実施の3点を行なうことが提示された。また、こうした対応策には専門的な知識や経験が求められることから本会のセキュリティ対策で取引実績のあるA社に支援を依頼する案が事務局より示された。

委員から、専門業者の支援を受けた後で生ずる成果物の取り扱い等について契約内容を十分に精査する必要があるとの意見が出され、審議の結果、対応策案は原案通り承認されたものの、A社との契約については内容を再度精査したうえで改めて審議することとなった。

【報告事項】

IT投資に係る現状調査の結果VPC共同購入の結果Vセキュリティ対策ソフトウェア共同購入の結果

(情報管理課)

THE NEWS SAISEI

発行所 社会福祉法人 濟生会
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビルディング21F TEL 03-3454-3311
FAX 03-3454-5576
編集兼発行人 炭谷茂

https://www.saiseikai.or.jp/

高松宮記念基金にご協力ください

令和3年1月～6月分実績

◎本会会員加入状況	39,589人	84.2%
	45,276口	9,055万円
◎外部会員加入状況		
◎一時寄付状況	19件	45万円
	(内、自販機関係)	26万円
◎募金箱		16万円

DXへの対応を

委員からは、5Gの普及をはじめ新たなデジタル技術により急速な変化が想定されるため、法人として大きなビジョンを早急に示す必要がある、といった意見があった。

審議の結果、本会におけるDXの対応方針を検討していくことが承認され、第一次方針案を今年度中に提示することとなった。

2 医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化

近年増加しているサイバーインシデントへの対策強化と「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改訂への対応策として、①リスクアセスメントの実施と対応策の提示②コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームである「CSIRT」の整備③教育研修の実施の3点を行なうことが提示された。また、こうした対応策には専門的な知識や経験が求められることから本会のセキュリティ対策で取引実績のあるA社に支援を依頼する案が事務局より示された。

委員から、専門業者の支援を受けた後で生ずる成果物の取り扱い等について契約内容を十分に精査する必要があるとの意見が出され、審議の結果、対応策案は原案通り承認されたものの、A社との契約については内容を再度精査したうえで改めて審議することとなった。

【報告事項】

IT投資に係る現状調査の結果VPC共同購入の結果Vセキュリティ対策ソフトウェア共同購入の結果

(情報管理課)

経営上の役割増大を反映 薬剤部長の会議が初開催

済生会病院の薬剤部長・科長を集めた初めての会議「薬剤部長協議会」が7月9日、本部で開かれ、リモート参加も含め75人が出席した。



なかつたが、医療安全や棚卸・薬剤保管管理などに加え、臨床面でも服薬指導やチーム医療のメンバーになるなど病院経営上も役割が増大しており、法人全体の情報を共有し、断つてもらうことが重要と判断した。

炭谷茂理事長が挨拶の後、済生会の基本方向について説明。松原理事が本年度から開始予定のオンライン資格確認や沖縄県をはじめとする支部が設置されていない県への対応など重要事項を説明した。

続いて次の本部業務説明が担当室長・課長から行なわれた。

①令和2年度決算②病院決算概要(2020年度)③特定検診施設と再建・統廃合資金の運用開始④経営指導施設の指定要件変更⑤共同購入事業⑥今後のITテクノロジーの活用と情報セキュリティ

副看護部長研修2日間 56人がオンライン参加

令和3年度副看護部長研修が7月1、2日に本部で開かれ、新任の副看護部長16人を含む56人がオンラインで参加した。

1日目は、炭谷理事長が基調講演で、「新型コロナウイルスが長期化している状況で済生会は地域包括ケアのトップリーダーとして総合的な医療・福祉サービスを提供し、病院・福祉施設機能の拡大に努めなければならない」と訴えた。

中央病院副院長兼看護部長・樋口幸子氏は「看護部長のマネジメント、済生会看護の歴史と展望」と題し、同院の取り組みを紹介、「生き生きと輝く看護師を育てる要



は副看護部長である」と言及した。

2日目は、昭和大学大学院保健医療学研究所准教授・的場匡亮氏が、「人材の活用と病院経営への参画」の講義と、「2040年以降社会保障制度の課題」(COVID-19に関連して行政、地域等)は副看護部長である」と言及した。

医療施設事務長会議に 全国から85人が出席

令和3年度医療施設事務長会議が6月17日、本部で開かれ、病院・診療所から82人、支部から3人が出席した。

はじめに炭谷理事長が「済生会経営の基本的方向」と題し基本説明。その後、松原理事が重要事項を説明し、続いて本部業務説明が担当室長及び課長から行なわれた。

①令和2年度決算②病院決算概要(2020年度)③特定検診施設と再建・統廃合資金の運用開始④経営指導施設の指定要件変更⑤共同購入事業⑥今後のITテクノロジーの活用と情報セキュリティ



活動報告があった。

背景や社会ニーズを踏まえ、済生会ネットワークの強みを生かした取り組みについて議論。本会の得意分野を生かせるよう、委員が所属する施設に直接依頼された案件について、他の済生会の施設が受託できる可能性のある場合は、企業の承諾を得て本部から調査が実施できるような対応を進めることとなった。



直近3年間の済生会共同治験の契約件数は横ばいで推移している。企業との連携を強化してほしい」と看護部長と同じ方向を向いて、一枚岩で意思決定に加わってほしい」とエールを送った。

「あした」は、ナニイロ?

鹿島のしごと。
それは「あした」をつくること。
人と自然と向き合って、
よりよい毎日をつないでいくこと。
暮らしを描く、ものづくり。
無限の創造力で、彩り豊かな未来へ。

100年をつくる会社
鹿島

済生会グループ保険のご案内

グループ保険 (本人・配偶者・子ども対象)	① 終身医療保障プラン ② 医療保障プラン ③ 総合医療あんしんプラン (本人・配偶者・子ども対象)	ゆうゆうライフプラン (本人のみ対象)
---------------------------------	---	-------------------------------

令和4年度 グループ保険の一斉募集の募集期間は **7月28日(水)～8月19日(木)** です。

※ご契約の際は、「パンフレット」「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

【グループ保険・ゆうゆうライフプラン引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社(事務幹事会社)
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03(6737)7777(代表)
日本生命保険相互会社 富国生命保険相互会社 第一生命保険株式会社 大樹生命保険株式会社 明治安田生命保険相互会社
グループ保険：災害割増特約・子ども特約・子ども災害割増特約付福祉団体定期保険
ゆうゆうライフプラン：拠出型企業年金保険、医療給付金付個人定期保険

【医療保険引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社(終身医療保障プラン・医療保障プラン)
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03(6737)7777(代表)
終身医療保障プラン：手術給付特約・手術補完給付特約・先進医療給付特約(12)・死亡保険金不担保特約(入院保障保険(終身型09)用)付入院保障保険(終身型09)(60日型)
医療保障プラン：高度先進医療給付特約・特定疾患給付特約付医療給付金付個人定期保険
日本生命保険相互会社(総合医療あんしんプラン)
総合医療あんしんプラン：総合医療保険(団体型)

Form No.0D4297(5.0) AXA-C-210512